

2025 年 6 月 25 日

長岡市消防本部庁舎における太陽光発電設備及びガスコージェネレーション によるエネルギー供給契約の締結について

～再エネ及び地域資源の活用で年間約 56 トンのCO₂排出量を削減～

北陸ガス株式会社（本社：新潟県新潟市／代表取締役社長：敦井一友）は、2025 年 6 月 24 日に長岡市と、長岡市消防本部庁舎（以下、「庁舎」）における太陽光発電設備と停電対応型ガスコージェネレーションシステム^{*1}（以下、「CGS」）を組み合わせたエネルギー供給契約を締結しました。

本契約は、当社が庁舎に新規に設置する太陽光発電設備及び合わせて入替を行う停電対応型 CGS を活用することにより、契約期間における電気・熱の供給、設備の運用、維持管理などを一貫して実施するもので、庁舎のレジリエンス性の向上に寄与しつつ、従来と比較して年間約 56 トンのCO₂排出量の削減が見込まれます。

◆契約の概要

契約方法	導入する設備	契約期間	供給開始時期
電力供給契約（PPA ^{*2} 方式）	太陽光発電設備 75.075 kW	20 年間	2025 年 12 月予定
エネルギーサービス（ES ^{*3} ）契約	停電対応型 CGS 150.00 kW	15 年間	2025 年 12 月予定

長岡市は、2023 年 3 月に 2050 年カーボンニュートラル実現に向け、エネルギービジョンとなる「長岡市カーボンニュートラル チャレンジ戦略 2050」を策定し、重点項目として雪国での太陽光発電導入の推進に取り組んでいます。本契約は、2023 年 11 月に、長岡市が公共施設や市の未利用地における太陽光発電設備等の導入に関する提案を募集した際に、当社が庁舎における太陽光発電設備と停電対応型 CGS によるエネルギー供給事業を提案し、詳細協議を経てこの度契約に至ったものです。

当社は「ずっと近くで、にいがたを想う。」をコーポレートスローガンとして、新潟のお客さまの身近な存在であり続け、ともに歩み続けていくことを目指しています。今後もこれまで培ってきたエネルギーに関する知見を生かし、自治体との連携による新潟のお客さま先におけるCO₂排出量の削減を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



北陸ガス株式会社は、SDGs の達成に向けて積極的に取り組んでおり、SDGs の達成に関連するプレスリリースには、「SDGs の目標アイコン」を明示しております。

<お問い合わせ先>北陸ガス株式会社 企画グループ 担当 笹川

TEL : 025-245-2214 e-mail:yoouchi@hokurikugas.co.jp

※1：停電対応型 CGS

ガスエンジン等により電力と熱を供給するシステムです。電力と排熱の両方を有効利用することで CO₂ 排出量の削減、省エネルギーによる経済性向上が図れます。通常時は電力会社からの電力と CGS の発電電力を系統連系し、お客さまの電力需要の一部をまかない、災害などで電力会社からの電力供給が停止した場合は、停電対応型 CGS を自立起動し、電力供給を行うことが可能になります。

※2：PPA (Power Purchase Agreement:電力購入契約)

発電事業者 (PPA 事業者) が、太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を供給する仕組みであり、「第三者モデル」とも言われます。

※3：エネルギーサービス (ES)

サービスを提供する事業者が、自身の費用によりお客さまの需要に合わせて最適な設備・システムを設計・設置、所有した上で、事業開始後は遠隔監視やフルメンテナンス対応等を行い、最適運用支援を実施するものです。

＜参考：イメージ図＞

